



成果指標				
成果指標	認定者に占める支給対象者の割合			
指標設定の考え方	支給対象者の比率が増加することにより、要介護者の在宅生活の継続及び生活の質の向上を図ることができる。			
区分年度	24年度	25年度	26年度	
目標	10%	10%	10%	0
実績	8%	8.5%	0	0

自己評価				
自己評価 (担当責任者)	妥当性	目的の妥当性	4	B
		市民ニーズへの対応	3	
		市の関与の妥当性	3	
	有効性	事業の効果	4	B
		成果向上の可能性	3	
		施策への貢献度	3	
	効率性	手段の最適性	3	C
		コスト効率	3	
		受益者負担の適正	3	
課題認識	要介護状態が高い高齢者を在宅で介護している低所得世帯の経済的負担の軽減が図られており、継続して事業を実施していく必要がある。			

一次評価				
一次評価 (所属長)	妥当性	目的の妥当性	4	B
		市民ニーズへの対応	3	
		市の関与の妥当性	3	
	有効性	事業の効果	4	B
		成果向上の可能性	3	
		施策への貢献度	3	
	効率性	手段の最適性	3	B
		コスト効率	4	
		受益者負担の適正	3	
課題認識	高い要介護度で低所得世帯の経済的負担軽減を図る事業であり、継続は必要と考える。消費税改正に伴い、補助額を検討する必要がある。			

二次評価	
二次評価 (所属部長)	一次評価結果のとおり事業継続と判断する。
意見、課題	

行政評価委員会の答申

外部評価  
(行政評価委員会)

経営者会議の最終判断

事業の方向性

現状のまま継続する。

意見、課題